

平成13年4月26日

株式会社富士通ゼネラル

2000年度(平成12年度)連結および単独決算概要

1. 決算短信(連結)
2. 企業集団の状況
3. 経営方針
4. 経営成績
5. 連結決算概要
6. 連結貸借対照表
7. 連結損益計算書
8. 連結剰余金計算書
9. 連結キャッシュフロー計算書
10. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
11. 注記事項
12. セグメント情報
13. リース取引
14. 税効果会計
15. 有価証券
16. デリバティブ取引
17. 退職給付

18. 個別財務諸表の概要
19. 単独決算概要
20. 単独貸借対照表
21. 単独損益計算書
22. 単独利益処分案
23. 重要な会計方針
24. 注記事項
25. リース取引
26. 有価証券
27. 税効果会計

平成 13年 3月期 決算短信(連結)

平成 13年 4月 26日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東・大・名

コード番号 6755

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務・法務部長

神奈川県

氏名 川内 幸治

TEL (044) 861 - 7627

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	191,671	2.2	3,688	△ 44.1	2,533	△ 45.6
12年 3月期	187,636	△ 2.9	6,593	63.5	4,659	103.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,134	598.6	10.62	-	-	7.3	1.8	1.3
12年 3月期	162	△ 87.2	1.52	-	-	1.0	3.6	2.5

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 △4百万円 12年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 106,807,705株 12年 3月期 106,828,257株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	153,315	15,243	9.9	142.73
12年 3月期	124,566	15,709	12.6	147.07

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 106,799,888株 12年 3月期 106,815,522株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	△ 6,329	△ 9,800	17,026	7,805
12年 3月期	3,716	△ 5,973	△ 2,410	6,573

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)0社 持分法(新規)3社(除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	96,000	1,100	500
通期	218,000	3,700	1,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

17円 78銭

企 業 集 団 の 状 況

当社及び子会社 37 社（うち連結子会社 36 社）は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでいる。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品・サービスの開発、製造及び販売を行っている。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っている。
主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社（3社）の位置づけは、以下のとおりである。

〔リビ ング〕

主な製品・サービス： エアコン、温水ルームヒーター、空気清浄機、除湿機、加湿器、
ホットカーペット、冷蔵庫、フリーザー

取り扱う主な会社： ㈱浜松富士通ゼネラル、㈱富士通ゼネラル冷機、㈱新庄富士通ゼネラル、
㈱青森富士通ゼネラル、
フジツク・ゼネラル(タイランド)・カンパニー・リミテッド、エフジール(タイランド)・カンパニー・リミテッド、
フジツク・ゼネラル・エンジニアリング(タイランド)・カンパニー・リミテッド、富士通將軍(上海)有限公司、
台湾富士通將軍股份有限公司、フジツク・ゼネラル・ブラジル・リミターダ、フジツク・ゼネラル・アメリカ・インク、
フジツク・ゼネラル(ユーケー)・リミテッド、フジツク・ゼネラル(ユー・エー)・ゲ・エム・エル、
フジツク・ゼネラル(ミドルイースト)・エフ・エー・エー、フジツク・ゼネラル(アジア)・ピー・ティー・イー・リミテッド、
フジツク・ゼネラル(オーストラリア)・ピー・ティー・ワイ・リミテッド、フジツク・ゼネラル・ニュー・ジ・ランド・リミテッド、
フジツク・ゼネラル(ホンコン)・リミテッド
(関連会社)
エアコン・ジャパン・エス・イー・イー、イー・ティー・イー・ゼネラル・プライベート・リミテッド、タカエスピー・イー

〔情 報 通 信〕

主な製品・サービス： カラープラズマディスプレイ、液晶プロジェクター、衛星放送受信機器、
表示応用装置等映像機器
セキュリティーネットシステム、公共ネットシステム、
外食産業・量販店向けPOSシステム
ハイブリッドIC、機能ユニット、超高周波応用製品、
超小型カメラ、監視カメラ、応用電子機器

取り扱う主な会社： ㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、
㈱富士通ゼネラルネットワークアプリケーションズ、
㈱富士通ゼネラルネットワークサービス、㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、
㈱三協社、
フジツク・ゼネラル・ブラジル・リミターダ、フジツク・ゼネラル・アメリカ・インク、フジツク・ゼネラル(ユーケー)・リミテッド、
フジツク・ゼネラル(ユー・エー)・ゲ・エム・エル、フジツク・ゼネラル(ミドルイースト)・エフ・エー・エー、
フジツク・ゼネラル(アジア)・ピー・ティー・イー・リミテッド、フジツク・ゼネラル(オーストラリア)・ピー・ティー・ワイ・リミテッド、
フジツク・ゼネラル・ニュー・ジ・ランド・リミテッド、フジツク・ゼネラル(ホンコン)・リミテッド、
エフジール・ダ・アマゾニア・エレクトロニクス・インダストリアル・エ・コメルシオ・リミターダ

上記の他、主に当社に対して、㈱エフエルシーが物流総合サービスを、㈱富士通ゼネラルカスタマーサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱エフエムエルが施設部門の保守管理を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱テクニカルドキュメントサービスが特許情報の調査・解析を、㈱ゼネラルケアサービスが介護事業を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険・旅行の斡旋等のサービスを行っている。

[経営方針]

1．経営の基本方針

技術の先進性、品質・サービスの信頼性向上、財務の健全性を経営の基本とし、株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼を得るべく、激変する経営環境にスピーディに対応することを行動指針としております。

2．利益配分に関する方針

利益配分については、株主に対する安定的配当の継続を基本に、企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

3．中期的な経営戦略

高品質・高付加価値化の推進と環境を重視した製品の開発ならびに世界に通用する優れた技術開発力を育成するため、経営資源の集中と選択を推し進めるとともに、海外競争力の優位性を生かした製品毎のグローバル体制の強化や提携ビジネスのさらなる推進をはかってまいります。さらに、インターネットビジネスへの積極的な展開をはかり、地球環境保護の分野では、世界的エアコンサプライヤーとして、製品の開発・設計を含めたりサイクル技術全般の確立と循環型社会への対応に取り組むなど、さらなる事業の拡大と資本効率の向上に努めてまいります。

4．経営管理組織の整備等

連結経営時代において、グループ各社にまたがる経営管理機能を強化するとともに、経営環境の変化をリードし、意思決定を迅速かつスムーズに行うため、意思決定機構を経営会議および執行会議に集約・統合いたしました。

また、国内民生営業部門ではIT化時代に対応したWeb営業推進部を新設するとともに、流通の変化に即応した営業体制に整備し、営業力の強化をはかりました。

リビング部門では価格競争力を強化するためリビング国際調達部、テクノロジー開発部、中国IPOを新設しグローバルな調達体制の強化をはかったほか、ビル用マルチエアコン（VRF）商品の事業スタートにあたり企画開発力と販売技術サポート体制を強化いたしました。さらに当社ビジネスの中核となるエアコンの先進テクノロジーの研究開発のため「株式会社通ゼネラル空調技術研究所」を設立いたしました。

情報通信部門ではスピード経営と組織コストの低減をはかり、国際競争力を強化するため、映像事業の販売・研究・開発・製造を一元化した組織を構築いたしました。

5．対処すべき課題

当社は、引き続き事業分野の選択と集中を推し進めるとともに、経営効率化をはかり、成長性と収益性の向上に努めてまいります。また、すべての事業分野にわたり独自のコア技術を採用した新商品・サービスを提供し、競争優位を目指してまいります。

エアコンビジネスでは、中国にIPOを設置するなどグローバルな部材調達体制の確立、海外でのさらなる生産力増強とコスト最小化に向けた最適地生産体制の構築等により、徹底したコストダウンの推進をはかるとともに、リサイクル・省電力を強化した商品の提供に努めてま

いります。また、サービス面においては、拠点の拡充により、一層迅速かつ質の高いサポート体制の実現をはかってまいります。

冷蔵庫ビジネスでは、世界初の新冷却システムを採用した新機種ラインアップを拡充し、積極的な事業展開を推進いたします。

プラズマディスプレイビジネスでは、最先端の半導体技術を駆使して世界初のフルデジタルビデオプロセッサを開発いたしました。この技術的優位をコアコンピタンスとして、低価格・低重量・低消費電力・高信頼性の高画質モデルやさらなる大画面モデルを投入し、業界のファーストランナーとして市場の要請に応えていきたいと存じます。

ソフト・サービスビジネス、電子デバイスビジネスにおいても、ASP事業、EMS事業等の新しいビジネス形態に積極的に取り組み、事業の拡大強化を推進いたします。

なお、当社は、当期に設立したリサイクル会社「(株)富士エコサイクル」および介護会社「(株)ゼネラルケアサービス」を通じて、循環型社会および高齢化社会への対応をはかる等、当社グループをあげてこれらの問題に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

こうした努力を続けることにより、一層の収益拡大と資本効率の向上をはかるとともに、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

[経営成績]

1. 当期の概況

当社は、「世界に通じる事業」を標榜しておりますが、当期もリビング機器、情報通信機器の両分野で、高品質・高付加価値・省電力・リサイクル等をさらに強化した競争力ある新製品をグローバル市場に投入し、拡販に努めました。

その結果、欧州、米国等の海外向けを中心にエアコン、プラズマディスプレイ等が伸長し、当期の売上高は1,916億7千1百万円（前期比2.2%増）となりました。

損益につきましては、エアコン、プラズマディスプレイの価格競争激化による影響を強く受けましたが、積極的な拡販、V Eおよび部材調達コストの削減等、さらなるコストダウンを実施し、経費についても徹底した削減に努めた結果、営業利益36億8千8百万円、経常利益25億3千3百万円、当期純利益は11億3千4百万円となりました。

また、キャッシュ・フローでは欧州向けエアコンで、市場の大幅な伸長と需要期に向けた出荷が期末に集中したこと、さらなる高付加価値化とコスト競争力の強化のための内製化投資等を、海外生産工場を中心に行ったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フロー63億2千9百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フロー98億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー170億2千6百万円の収入で現金及び現金同等物の期末残高は78億5百万円となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては前期の1株当たり2円に対し、3円増配し、1株当たり5円を期末配当として実施させていただく予定です。

部門別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

<リビング部門>

リビング部門では、昨夏のがが国での猛暑や欧州・中国等での需要の高まり等による国内外でのエアコン需要の増大に対し積極的に対応した結果、エアコンの売上が伸長いたしました。また、冷蔵庫も国内における家電リサイクル法施行前の需要急増等により好調に推移し、当部門の売上高は1,373億3千4百万円（前期比10.2%増）となりました。

エアコンビジネスでは、海外向けエアコンが欧州を始めとして中国、東南アジア、豪州、中近東地域でも需要が堅調で、売上が増加しました。これに対応して昨年5月にはエジプトで現地会社との合弁でエアコンの製造販売会社を設立いたしました。また、10月にはインドで既に技術提携関係にあったE G P L社に資本参加したほか、上海、タイでの工場を増築するなど販売、製造両面にわたりグローバルな拠点展開を強力に推進いたしました。さらに、事業基盤の拡大強化をはかるため、V R Fなど大型空調機の開発を進め、ビル用マルチエアコン市場参入の準備を完了いたしました。

国内向けエアコンについては、猛暑による需要増加に対し省電力や快適性の向上をはかった新機種を投入し、ラインアップを強化するとともに拡販に努めた結果、出荷台数は増加しましたが、価格競争の激化により売上は前期並となりました。

冷蔵庫ビジネスでは、世界初の「立体吸引冷却」方式を採用した新シリーズ等、大型機種を中心に新機種を投入し、拡販に努めました。特に今期末には2001年4月の家電リサイクル法施行前の需要急増に積極的に対応した結果、売上が伸長いたしました。

< 情報通信部門 >

情報通信部門では、映像情報ビジネスのプラズマディスプレイが北米、欧州での業務用システムルートで好調に推移し、売上が伸びました。ソフト・サービスビジネスでは、消防・防災等の公共ネットワークシステムへの公共投資が抑制され、売上が減少しました。また、電子デバイスビジネスでは、電子部品は堅調に推移しましたが、パソコン等の受託生産が減少しました。この結果、当部門の売上高は529億4千6百万円（前期比14.2%減）となりました。

映像情報ビジネスでは、プラズマディスプレイの拡販に注力し、米国におけるディーラー網の強化や、e - ビジネスの積極的な展開、欧州における顧客別およびプロジェクト別のキメ細かい販売活動等、市場に即応した販売促進策を展開し、売上が伸びました。また、新技術・新商品の開発、市場への提供にも強力に対応し、電磁波規格クラスBへの適合や、高輝度・高コントラスト等で業界最高レベルの映像表示性能を実現したニューモデルを市場に投入した他、プラズマディスプレイ用として世界初のフルデジタルビデオプロセッサを新たに開発しました。これを搭載した新シリーズでは、信号処理の1チップ化により、低価格化、低消費電力化、信頼性の大幅な向上を実現しております。

また、液晶プロジェクタでは、業界トップクラスの高輝度3000ANSIルーメンを実現した新機種を開発し、海外市場に投入しました。

ソフト・サービスビジネスでは、監視カメラの新規販売ルート開拓やリプレース受注獲得に向けて拡販策を強化し、順調に推移しました。消防・防災等の公共ネットワーク市場では、デジタル化によるシステムの高度化が急務とされますが、当社ではデジタル対応の次世代型システムの開発を進める等、今後成長が期待される分野への対応を推進しました。

SI（システムインテグレーション）の分野では、外食産業向けPOSシステムを中心にしたトータルな店舗管理システムの積極的な提案を行い、売上が伸びました。また、通信のブロードバンド化により急速に需要が拡大しつつあるASP事業を新たに開始する等、ソリューションビジネスのより一層の拡充をはかりました。

電子デバイスビジネスでは、電子部品の拡販に加え、当期より立ち上げたEMS事業が好調に推移しました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高1,779億2千1百万円（前期比3.4%増）、営業利益26億1千8百万円、経常利益29億4千8百万円、当期純利益は17億2千8百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後とも、当社を取り巻く経営環境はさらに激しく変化することが予想されます。当社グループは、引き続き事業分野の選択と集中を推し進めるとともに、経営効率化をはかり、成長性と収益性の向上に努めてまいります。また、すべての事業分野にわたり独自のコア技術を採用した新商品・サービスを提供し、競争優位を目指してまいります。

エアコンビジネスでは、中国にIPOを設置するなどグローバルな部材調達体制の確立、海外でのさらなる生産力増強とコスト最小化に向けた最適地生産体制の構築等により、徹底したコストダウンの推進をはかるとともに、リサイクル・省電力を強化した商品の提供に努めてまいります。また、サービス面においては、拠点の拡充により、一層迅速かつ質の高いサポート体制の実現をはかってまいります。さらに、ビル用マルチエアコン市場への参入など、新しい

事業分野に積極的にチャレンジするとともに、当社ビジネスの中核となるエアコン技術の強化をはかるため、空調関連技術全般にわたる研究開発機関を設立し、総合空調機メーカーとしての事業基盤を強化してまいります。

冷蔵庫ビジネスでは、世界初の新冷却システムを採用した新機種のラインアップを拡充し、積極的な事業展開を推進いたします。

プラズマディスプレイビジネスでは、最先端の半導体技術を駆使して世界初のフルデジタルビデオプロセッサを開発いたしました。この技術的優位をコアコンピタンスとして、低価格・低重量・低消費電力・高信頼性の高画質モデルやさらなる大画面モデルを投入し、業界のファーストランナーとして市場の要請に応えていきたいと存じます。

ソフト・サービスビジネス、電子デバイスビジネスにおいても、ASP事業、EMS事業等の新しいビジネス形態に積極的に取り組み、事業の拡大強化を推進いたします。

なお、当社は、当期に設立したりサイクル会社「(株)富士エコサイクル」および介護会社「(株)ゼネラルケアサービス」を通じて、循環型社会および高齢化社会への対応をはかる等、当社グループをあげてこれらの問題に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

こうした努力を続けることにより、一層の収益拡大と資本効率の向上をはかるとともに、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また、お客様や社会から信頼されるグローバルカンパニーを目指して常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(1) 連 結

売上高	2,180	億円(前期比	13.7%増)
営業利益	64	億円(前期比	73.5%増)
経常利益	37	億円(前期比	46.1%増)
当期純利益	19	億円(前期比	67.5%増)

(2) 単 独

売上高	1,920	億円(前期比	7.9%増)
営業利益	45	億円(前期比	71.9%増)
経常利益	32	億円(前期比	8.5%増)
当期純利益	18	億円(前期比	4.2%増)

以 上

平成 13 年 3 月 期 (平成 12 年度)
連 結 決 算 概 要

	平成12年度 〔12.4.1 ～13.3.31〕	平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕	増 減
	百万円	百万円	%
売 上 高	191,671	187,636	2.2
営 業 利 益	3,688	6,593	44.1
経 常 利 益	2,533	4,659	45.6
当 期 純 利 益	1,134	162	598.6

1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭	円 銭	円 銭
	10 62	1 52	9 10

連結子会社数 36社

持分法適用会社数 3社

連 結 部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	平成12年度 〔12.4.1 ～13.3.31〕		平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リビング部門	137,334	71.7%	124,575	66.4%	12,758	10.2%
国 内	50,344		48,715		1,628	
海 外	86,990		75,860		11,130	
情報通信部門	52,946	27.6	61,701	32.9	8,755	14.2
国 内	32,929		49,030		16,100	
海 外	20,016		12,671		7,344	
そ の 他	1,390	0.7	1,358	0.7	31	2.3
国 内	1,390		1,358		31	
海 外	-		-		-	
合 計	191,671	100.0	187,636	100.0	4,034	2.2
国 内	84,664	44.2	99,104	52.8	14,440	14.6
海 外	107,007	55.8	88,531	47.2	18,475	20.9

< 連 結 >

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 (13年3月末)		平成11年度 (12年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	106,932	69.7	87,676	70.4	19,255
現 金 及 び 預 金	7,805		6,573		1,232
現 売 掛 債 権	64,152		40,331		23,821
有 価 証 券	-		4,964		4,964
棚 卸 資 産	31,644		30,412		1,232
そ の 他 金	4,084		5,846		1,761
貸 倒 引 当 金	755		450		304
固 定 資 産	46,383	30.3	34,516	27.7	11,867
有 形 固 定 資 産	33,949		30,265		3,683
無 形 固 定 資 産	1,832		1,677		155
投 資 等 金	10,616		2,590		8,026
貸 倒 引 当 金	15		17		2
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	2,373	1.9	2,373
資 産 合 計	153,315	100.0	124,566	100.0	28,749
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	116,023	75.7	94,356	75.8	21,666
買 掛 債 務	45,598		39,707		5,890
短 期 借 入 金	57,494		45,144		12,350
未 払 法 人 税 等	1,459		1,520		60
製 品 保 証 等 引 当 金	621		549		71
そ の 他	10,849		7,434		3,415
固 定 負 債	21,870	14.3	14,368	11.5	7,502
長 期 借 入 金	16,832		10,575		6,256
退 職 給 付 引 当 金	4,969		-		4,969
退 職 給 与 引 当 金	-		3,713		3,713
そ の 他	68		78		9
負 債 合 計	137,894	90.0	108,725	87.3	29,168
少 数 株 主 持 分	178	0.1	131	0.1	46
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,557	11.4	17,557	14.1	-
欠 損 金	901	0.6	1,822	1.5	920
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,376	0.9	-	-	1,376
自 己 株 式	36	-	26	-	10
資 本 合 計	15,243	9.9	15,709	12.6	466
負債、少数株主持分及び資本合計	153,315	100.0	124,566	100.0	28,749

< ご 参 考 >

(単位：百万円)

	平成12年度	平成11年度	増 減
設 備 投 資	9,405	7,189	2,216
減 価 償 却 費	5,844	5,320	523

< 連 結 >

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 〔 12.4.1 〕 〔 ~ 13.3.31 〕		平成11年度 〔 11.4.1 〕 〔 ~ 12.3.31 〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	191,671	% 100.0	187,636	% 100.0	4,034	% 2.2
売 上 原 価	154,639	80.7	151,534	80.8	3,104	2.0
販売費及び一般管理費	33,343	17.4	29,507	15.7	3,835	13.0
営 業 利 益	3,688	1.9	6,593	3.5	2,905	44.1
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	203		199		4	
雑 収 入	2,115		1,804		310	
計	2,319	1.2	2,004	1.1	315	15.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,602		1,363		238	
雑 支 出	1,871		2,574		703	
計	3,473	1.8	3,938	2.1	464	11.8
経 常 利 益	2,533	1.3	4,659	2.5	2,126	45.6
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	-	-	353	0.2	353	-
特 別 損 失						
有価証券評価損及び売却損	-		4,052		4,052	
事業構造改善費用	-		267		267	
計	-	-	4,320	2.3	4,320	-
税金等調整前当期純利益	2,533	1.3	693	0.4	1,840	265.4
法人税、住民税及び事業税	1,912	1.0	2,774	1.5	862	31.1
法人税等調整額	484	0.3	2,241	1.2	1,756	-
少数株主損益	28	-	2	-	25	-
当 期 純 利 益	1,134	0.6	162	0.1	972	598.6
研 究 開 発 費	9,756	5.1	8,691	4.6	1,064	12.3
金 融 収 支	1,398	0.7	1,163	0.6	234	-

< 連 結 >

連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 〔 12.4.1 ~ 13.3.31 〕	平成11年度 〔 11.4.1 ~ 12.3.31 〕	増 減
欠 損 金 期 首 残 高	1,822	1,984	162
欠 損 金 増 加 高			
配 当 金	213	-	213
当 期 純 利 益	1,134	162	972
欠 損 金 期 末 残 高	901	1,822	920

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度
	〔 12.4.1 ～ 13.3.31 〕	〔 11.4.1 ～ 12.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,533	693
減価償却費	5,987	5,494
引当金の増加額(減少額)	1,599	247
受取利息及び受取配当金	203	199
支払利息	1,602	1,363
有価証券評価損及び売却損	27	4,052
売上債権の減少額(増加額)	21,307	1,959
棚卸資産の減少額(増加額)	118	736
仕入債務の増加額(減少額)	2,987	2,511
その他の	3,709	732
小計	2,945	8,155
利息及び配当金の受取額	203	199
利息の支払額	1,592	1,424
法人税等の支払額	1,995	3,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,329	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,405	7,189
有形固定資産の売却による収入	646	1,451
投資有価証券の取得による支出	724	273
その他の	316	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,800	5,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,693	10,500
長期借入金の返済による支出	4,097	3,285
短期借入金の純増加額(純減少額)	9,575	9,599
配当金の支払額	213	-
その他の	68	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,026	2,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	830
現金及び現金同等物の増減額	1,232	5,498
現金及び現金同等物の期首残高	6,573	12,072
現金及び現金同等物の期末残高	7,805	6,573

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 連結子会社の数 | 36社(前期 34社) |
| (2) 非連結子会社の数 | 1社(前期 1社) |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|----------------------|-----------|
| (1) 持分法を適用した関連会社数 | 3社(前期 1社) |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 1社(前期 1社) |
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通將軍(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成している。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法により評価している。

② デリバティブ取引

時価法によっている。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価している。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価している。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。在外連結子会社については、主として定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(11,895百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理する。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上している。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示している

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

③ ヘッジ方針

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用している。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っていない。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っていない。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮している。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識している。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(損失処理)について、当年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成する。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

1. 金融商品会計

金融商品については、当年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検査し、その他有価証券に区分される有価証券を投資有価証券(投資等)として表示している。これにより流動資産の有価証券は4,964百万円減少し、投資有価証券(投資等)は4,964百万円増加している。

当年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額	5,245 百万円
時 価	4,294 百万円
評 価 差 額 金 相 当 額	△ 560 百万円
繰延税金資産相当額	389 百万円
少数株主持分相当額	△ 0 百万円

2. 退職給付会計

当年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は1,333百万円多く、経常利益は1,333百万円、税金等調整前当期純利益は1,333百万円少なく計上されている。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

また、前年度において「資産の部」に表示していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更している。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	平成12年度
給料賃金及び諸手当	10,567 百万円
運送費・保管料	5,815 百万円
販売手数料及び拡販費	4,672 百万円
退職給付引当金繰入額	1,465 百万円

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,235 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	647 百万円
3. 担保に供している資産	
有形固定資産 (うち工場財団抵当)	6,114 百万円 (3,157 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	23,312 百万円
長期借入金	8,400 百万円
4. 受取手形割引高	75 百万円

(追加情報)

連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれている。

受取手形	57 百万円
支払手形	133 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 (現金及び現金同等物)	7,805 百万円
-------------------------	-----------

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供している。

(2) 所在地別セグメント情報

平成12年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,957	13,697	53,016	191,671	-	191,671
(2) セグメント間の内部売上高	57,768	46,946	123	104,838	(104,838)	-
計	182,725	60,643	53,140	296,509	(104,838)	191,671
営 業 費 用	178,510	59,932	52,943	291,386	(103,403)	187,983
営 業 利 益	4,215	710	197	5,123	(1,435)	3,688
資 産	132,744	39,998	35,278	208,022	(54,706)	153,315

平成11年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	141,022	12,051	34,562	187,636	-	187,636
(2) セグメント間の内部売上高	36,233	40,914	14	77,161	(77,161)	-
計	177,255	52,965	34,577	264,798	(77,161)	187,636
営 業 費 用	171,313	51,672	33,886	256,872	(75,829)	181,042
営 業 利 益	5,942	1,293	690	7,926	(1,332)	6,593
資 産	106,927	29,548	21,182	157,657	(33,091)	124,566

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 …………… 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であり、平成12年度 1,789百万円、平成11年度 1,603百万円である。

(3) 海外売上高

平成12年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	54,087	52,919	107,007
連 結 売 上 高			191,671
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	28.2	27.6	55.8

平成11年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	43,216	45,314	88,531
連 結 売 上 高			187,636
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	23.0	24.2	47.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 …………… イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ 他

(2) そ の 他 …………… 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>平成12年度</u>	<u>平成11年度</u>
取得価額相当額	3,101 百万円	2,021 百万円
減価償却累計額相当額	763 百万円	263 百万円
期末残高相当額	2,337 百万円	1,757 百万円

上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」である。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>平成12年度</u>	<u>平成11年度</u>
1 年 内	618 百万円	409 百万円
1 年 超	1,719 百万円	1,348 百万円
計	2,337 百万円	1,757 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>平成12年度</u>	<u>平成11年度</u>
支払リース料	502 百万円	244 百万円
減価償却費相当額	502 百万円	244 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	平成12年度（13年3月末）
繰 延 税 金 資 産	
棚卸資産未実現利益の消去	1,019 百万円
投資有価証券評価損	1,398 百万円
未払事業税及び事業所税否認	143 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,369 百万円
税務上の繰越欠損金	1,872 百万円
そ の 他	1,008 百万円
	<hr/>
繰延税金資産小計	6,812 百万円
評価性引当額	1,676 百万円
	<hr/>
繰延税金資産合計	5,136 百万円
	<hr/>
繰 延 税 金 負 債	
特別償却準備金等	168 百万円
	<hr/>
繰延税金資産の純額	4,968 百万円
	<hr/> <hr/>

有 価 証 券

平成12年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略している。
2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）
 その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 527 百万円

平成11年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	平成11年度（12年3月末）		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,958	4,341	616
そ の 他	6	6	0
小 計	4,964	4,347	616
固定資産に属するもの			
株 式	243	916	672
小 計	243	916	672
合 計	5,207	5,264	56

（注）時価の算定方法

上場有価証券

店頭売買有価証券

非上場の証券投資信託の受益証券

主に東京証券取引所の最終価格

日本証券業協会が公表する売買価格

基準価格

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

該当事項はありません。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

(1)退職給付債務の額	15,798百万円
(2)退職給付引当金の額	4,660百万円
(3)未認識数理計算上の差異の額	36百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	11,102百万円

3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1)勤務費用	1,432百万円
(2)利息費用	380百万円
(3)会計基準変更時差異の費用処理額	793百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	3.5%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3)数理計算上の差異の処理年数	14年（従業員の平均残存勤務期間）
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 26日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東・大・名

コード番号 6755

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務・法務部長

神奈川県

氏名 川内 幸治

TEL (044) 861 - 7627

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	177,921	3.4	2,618	△ 35.5	2,948	△ 42.1
12年 3月期	172,018	△ 2.8	4,057	122.2	5,091	78.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,728	115.2	16.18	-	8.2	2.4	1.7
12年 3月期	803	△ 55.6	7.52	-	4.0	4.6	3.0

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 106,850,527 株 12年 3月期 106,850,527 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	5.00	0.00	5.00	533	30.9	2.4
12年 3月期	2.00	0.00	2.00	213	26.6	1.0

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	134,929	21,879	16.2	204.77
12年 3月期	107,366	20,364	19.0	190.59

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 106,850,527 株 12年 3月期 106,850,527株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	84,000	900	500	0.00	-	-
通期	192,000	3,200	1,800	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 85銭

平成 13 年 3 月 期 (平成 12 年 度)
単 独 決 算 概 要

	平成12年度 〔12.4.1 ～13.3.31〕	平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕	増 減
売 上 高	百万円 177,921	百万円 172,018	% 3.4
営 業 利 益	2,618	4,057	35.5
経 常 利 益	2,948	5,091	42.1
当 期 純 利 益	1,728	803	115.2

1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 16 18	円 銭 7 52	円 銭 8 66
-----------------------	--------------	-------------	-------------

部 門 別 売 上 高

(単 位 : 百 万 円)

区 分	平成12年度 〔12.4.1 ～13.3.31〕		平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リビング部門	130,688	73.5	116,217	67.6	14,470	12.5
国 内 輸 出	50,273 80,415		48,415 67,801		1,857 12,613	3.8 18.6
情報通信部門	47,232	26.5	55,800	32.4	8,567	15.4
国 内 輸 出	29,586 17,646		45,451 10,349		15,864 7,297	34.9 70.5
合 計	177,921	100.0	172,018	100.0	5,903	3.4
国 内 輸 出	79,859 98,061	44.9 55.1	93,867 78,151	54.6 45.4	14,007 19,910	14.9 25.5

<単 独>

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 (13年3月末)		平成11年度 (12年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	89,728	66.5	74,100	69.0	15,628
現金及び預金	3,755		3,736		19
売掛債権	61,358		39,242		22,116
有価証券	-		4,990		4,990
棚卸資産	8,284		8,670		385
その他	16,747		17,755		1,008
貸倒引当金	417		294		123
固 定 資 産	45,200	33.5	33,266	31.0	11,934
有形固定資産	9,243		9,708		465
無形固定資産	1,098		1,097		0
投資等	35,106		23,243		11,862
貸倒引当金	247		783		536
資 産 合 計	134,929	100.0	107,366	100.0	27,562
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	96,246	71.3	75,094	69.9	21,151
買掛債務	50,644		40,748		9,896
短期借入金	34,051		25,011		9,040
未払法人税等	1,116		1,257		140
製品保証等引当金	268		261		7
その他	10,166		7,817		2,349
固 定 負 債	16,803	12.5	11,906	11.1	4,896
長期借入金	12,985		9,025		3,959
退職給付引当金	3,817		-		3,817
退職給与引当金	-		2,881		2,881
負 債 合 計	113,049	83.8	87,001	81.0	26,047
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,557	13.0	17,557	16.4	-
法定準備金	22	-	-	-	22
剰 余 金	4,300	3.2	2,807	2.6	1,492
特別償却準備金	62		-		62
当期末処分利益	4,238		2,807		1,430
(うち、当期純利益)	(1,728)		(803)		(925)
資 本 合 計	21,879	16.2	20,364	19.0	1,514
負 債 ・ 資 本 合 計	134,929	100.0	107,366	100.0	27,562

<ご参考>

(単位：百万円)

	平成12年度	平成11年度	増 減
設 備 投 資	1,026	1,368	341
減 価 償 却 費	932	1,014	81

損 益 計 算 書

< 単 独 >

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 〔12.4.1〕 ～13.3.31〕		平成11年度 〔11.4.1〕 ～12.3.31〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	177,921	% 100.0	172,018	% 100.0	5,903	% 3.4
売 上 原 価	151,026	84.9	145,226	84.4	5,800	4.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,276	13.6	22,733	13.2	1,542	6.8
営 業 利 益	2,618	1.5	4,057	2.4	1,439	35.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	538		950		411	
雑 収 入	1,018		1,404		386	
計	1,557	0.9	2,354	1.4	797	33.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	488		415		73	
雑 支 出	738		905		167	
計	1,226	0.7	1,321	0.8	94	7.1
経 常 利 益	2,948	1.7	5,091	3.0	2,143	42.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	-	-	376	0.2	376	-
特 別 損 失						
有 価 証 券 評 価 損 及 び 売 却 損	-		4,052		4,052	
事 業 構 造 改 善 費 用	-		142		142	
計	-	-	4,194	2.5	4,194	-
税 引 前 当 期 純 利 益	2,948	1.7	1,273	0.7	1,675	131.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,500	0.8	2,320	1.3	820	35.3
法 人 税 等 調 整 額	280	0.1	1,850	1.1	1,570	-
当 期 純 利 益	1,728	1.0	803	0.5	925	115.2
前 期 繰 越 利 益	2,509	-	2,003	-	505	-
当 期 未 処 分 利 益	4,238	-	2,807	-	1,430	-

研 究 開 発 費	9,104	5.1	8,405	4.9	699	8.3
金 融 収 支	49	-	534	0.3	485	90.7

利益処分案

<単独>

(単位：百万円)

科目	平成12年度 (13年3月期)	平成11年度 (12年3月期)	増減
当期末処分利益	4,238	2,807	1,430
特別償却準備金取崩額	9	-	9
合計	4,247	2,807	1,439
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	57	22	35
利益配当金	533	213	320
	〔 1株につき 5円 〕	〔 1株につき 2円 〕	
役員賞与金	30	-	30
特別償却準備金	55	62	7
次期繰越利益	3,571	2,509	1,061

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引
時価法によっている。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品……………総平均法による原価法
 - (2) 材料(購入部分品)……………最終仕入原価法による原価法
(購入部分品以外)……………移動平均法による原価法
 - (3) 仕掛品……………総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 製品保証等引当金
販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(10,310百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理する。
役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上している。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示している。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

(3) ヘッジ方針

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用している。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っていない。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っていない。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮している。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識している。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

1. 金融商品会計

金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に区分される有価証券を投資有価証券(投資等)として表示している。これにより流動資産の有価証券は 4,964百万円減少し、投資有価証券(投資等)は 4,964百万円増加している。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりである。

貸借対照表計上額	4,964 百万円
時 価	3,739 百万円
評価差額金相当額	△ 722 百万円
繰延税金資産相当額	502 百万円

2. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 1,034百万円多く、経常利益は 1,034百万円、税引前当期純利益は 1,034百万円少なく計上されている。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	<u>平成12年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,554 百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	5,020 百万円
(うち工場財団抵当)	(2,623 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	22,166 百万円
長期借入金	8,400 百万円
3. 偶発債務	
関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証である。	25,933 百万円

(追加情報)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受 取 手 形	23 百万円
支 払 手 形	32 百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	平成12年度	平成11年度
取得価額相当額	308 百万円	212 百万円
減価償却累計額相当額	65 百万円	19 百万円
期末残高相当額	242 百万円	193 百万円

上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」である。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	平成12年度	平成11年度
1 年 内	61 百万円	42 百万円
1 年 超	181 百万円	151 百万円
計	242 百万円	193 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成12年度	平成11年度
支払リース料	46 百万円	13 百万円
減価償却費相当額	46 百万円	13 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有 価 証 券

平成12年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成12年度（13年3月末）
繰 延 税 金 資 産	
投資有価証券評価損	1,398 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	136 百万円
未払事業税及び事業所税否認	126 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,189 百万円
そ の 他	960 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	3,812 百万円
繰 延 税 金 負 債	
特別償却準備金	76 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	3,736 百万円